

『輝くふるさと愛媛づくり』

1 本県が直面する課題（待ったなしの構造改革）

(1) 政権交代による変革

- ・ 鳩山新内閣による新規政策の財源確保に伴う県政への影響を懸念。
- ・ 国と地方の協議の場の法制化などによる地方分権の進展を期待。
- ・ 政治主導への転換により政策決定の仕組みや優先順位が大きく変化。

(2) 戦後最大の経済危機

- ・ 世界同時不況の影響等により、県内経済は危機的状況。
- ・ 持ち直しの兆しが見えつつあるが、予断を許さない状況。
- ・ 新政権による補正予算の見直し内容によっては、本県への影響が懸念。

(3) 2つの改革潮流

地方分権改革の推進（国から地方へ）

- ・ 地方行政の仕組みを、地方分権型に転換することが不可欠。
- ・ 第一期分権改革での三位一体改革は極めて不十分。
- ・ 第二期分権改革においては、国から地方への権限・税財源の更なる移譲、国と地方との二重行政の解消など、真の分権改革が課題。

行政の民間化（官から民へ）

- ・ 民間に出来ることは民間に委ねる。
- ・ 市場経済の基本は「自助」。「自助」を補完し、市場の失敗を是正するのが国、地方自治体（即ち「公助」）。
- ・ 「自助」と「公助」の隙間を埋める領域が「共助」。

(4) 財政構造改革の推進

- ・ H18 年度から財政構造改革（～H21 年度）に着手。
- ・ H21 年度から 3 年間で 959 億円もの財源不足との試算。財政再生団体への転落の危機的状況が当面継続。

2 今後の県政運営について

(1) 新内閣への対応

- ・ 高速道路の南予延伸や山鳥坂ダム建設など県の最重要施策が一方向的に切り捨てられることのないよう、地域の実情を訴える。
- ・ 国から移譲される権限の受け皿となれるよう行政機能の強化、効率化。
- ・ 消費税の引き上げを含む税制抜本改革に正面から取り組むよう要請。

(2) 経済危機対策の着実な推進

- ・ 切れ目ない経済対策（異例の 1 月、5 月補正、9 月補正での過去最大の景気対策）
- ・ 基金事業や公共事業等の財源である各種交付金等の執行が凍結されることのないよう、新政権に対して強く働き掛ける。

(3) 2つの改革潮流への対応

- ・ 「国から地方へ」、「官から民へ」の流れを確かなものとするため、『コンパクトな県政』を実現
- ・ 「共助」の拡大に向け、「愛と心のネットワーク」の取組みを深め、県民総ぐるみの活動へと発展を目指す、『あったか県政』を推進。

(4) 財政構造改革を踏まえた“選択と集中”

- ・ 限られた行財政資源を最大限に活用し、県民サービスの低下を最小限に留めるため、施策や事業の一層の“選択と集中”が不可欠。

3 具体的な取組み

(1) 『コンパクトな県政』実現に向けた取組み

財政構造改革

- ・ 財政構造改革に不退転の決意
- ・ 知恵とアイデアを絞り、経費節減やゼロ予算事業、「県民力」を引き出す

呼び水的な事業に取り組む。

#### 県民サービス改革

- ・ 県民に目線を合わせた行政運営の更なる推進  
アウトソーシングの推進 公の施設の抜本的な見直し  
市町への権限移譲の推進 「えひめ夢提案制度」の推進

#### パートナーシップ改革

- ・ NPO等との協働の促進 県職員ボランティアの拡充

#### 県庁シェイプアップ改革

- ・ 地方局再編 試験研究機関の見直し

### (2) 『あったか県政』推進のための取組み

#### 若年者の雇用確保

- ・ 雇用の受け皿づくりと若年者の人材育成の両面からの対策が必要。  
雇用の受け皿づくり 企業の求める人材の育成

#### 農林水産業のてこ入れ（“守り”から“攻め”の農林水産業へ）

- ・ 本県一次産業は、農林水産物の価格低迷や産地間競争の激化、過疎化・高齢化の進行等により、生産額が大幅に減少。
- ・ とりわけ、南予地域が極めて深刻な影響。
- ・ 一次産業及び農山漁村は、食料の安定的供給や自然環境・県土の保全、伝統文化の継承などの多面的機能を保有。その再生が不可欠。
- ・ 『伸びるところをとことん伸ばす』観点から、「愛」あるブランドの確立や新たな販売戦略の構築等に取り組む。

#### 南予地域の活性化

- ・ 地域格差の是正に向け、“南予地域の活性化”にも最重点で取り組む。
- ・ 基幹産業である農林水産業の振興や基盤となる高速道路等の延伸
- ・ 18年度、『南予地域活性化特別対策本部』を設置。
- ・ 本年度からは、南予地方局の独自事業等により、現地対策本部にウェイトを置いた活動展開。

#### 愛と心のネットワークづくり

- ・ 「愛と心のネットワークづくり」を中心施策として積極的に推進。
- ・ 県民の助け合い・支え合いの輪を広げるため、側面からサポート。
- ・ 徐々に県民の間に定着。21年度は、82事業を実施予定。

#### 「三浦保」愛基金

- ・ 三浦工業株の創始者である故三浦保氏の夫人から19年11月に寄付された同社の株式100万株（時価25億円）を原資
- ・ 20年度から、株式配当金を活用して、寄付者の意向に沿って、環境・自然保護、福祉分野において活動する民間非営利団体への助成等を実施。

#### その他の主要な取組み

- ・ 『伸びるところをとことん伸ばす』施策
- ・ 『弱っている地域や人をみんなで支える』施策

### 4 『輝くふるさと愛媛づくり』に向けて

- ・ 本来、地域の活力は、そこで学び、働き、暮す住民一人ひとりの魂（こころ）の輝きから生まれるもの。
- ・ 県民の理解と参画のもと、147万人県民が持つやさしさとパワーを「県民力」として結集。
- ・ 子どもやお年寄りの笑顔があふれ、みんなの魂（こころ）が光り輝くふるさと愛媛づくりに全力で挑戦。
- ・ その思いを持って『輝くふるさと愛媛づくり』を提唱。
- ・ 経済的には大都市に適わずとも、精神面では、愛媛最大の良さである“思いやり”に満ち溢れたふるさとづくりに向け、全身全霊で取り組む。